

# 政策評価の点検結果

— 評価の実効性の向上に向けて —

平成 22 年 3 月

総務省行政評価局

## はじめに

行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成 13 年法律第 86 号）が施行されてから 8 年目を迎え、政策評価は、各府省のマネジメント・サイクルの中に着実に組み込まれてきている。また、政策評価と予算との連携強化が図られるとともに、政策評価が行政支出に係る無駄の削減に貢献する取組として位置付けられるなど、政策評価は、従来にも増して、その機能の発揮が求められている。

しかし、評価の質の向上、外部からの検証可能性の確保や国民への説明責任の徹底など様々な課題を抱えており、政策評価の実効性の向上に向けて一層の取組が求められている。

政策評価は、政策を企画立案し遂行する各府省がその所掌する政策について自ら評価を行うことを基本とし、総務省は、政策を所掌する各府省とは異なる立場から、各府省が行った政策評価を点検することとされている。

具体的には、総務省では、毎年度、各府省が実施した政策評価について、目標が明確であるかなど評価として備えるべき水準に達しているか否かを点検するとともに、評価の妥当性に疑問が生じた場合に、評価の内容に踏み込んで点検し、評価のやり直し等の改善を求める取組を行っている。

本報告は、平成 21 年度における各府省の政策評価の点検結果を踏まえ、各府省の政策評価の取組状況や今後の課題について取りまとめたものである。

今後、各府省における政策評価に関する基本計画・実施計画の改定又は策定や政策評価の実施に当たり、本報告が活用され、政策評価の一層の質の向上とそれを通じた評価の実効性の確保に資することを期待するものである。

(注) 点検結果の詳細については、総務省のホームページ（下記アドレス）を参照

[http://www.soumu.go.jp/hyouka/seisaku\\_n/kyakukan.html](http://www.soumu.go.jp/hyouka/seisaku_n/kyakukan.html)

# 目 次

はじめに

## 第1章 序論

|                               |   |
|-------------------------------|---|
| 1 政策評価の客観的かつ厳格な実施を担保するための評価活動 | 1 |
| 2 評価活動の基本的な視点                 | 1 |
| 3 評価活動への取組と本報告の構成             | 3 |
| 4 各府省の政策評価の取組状況               | 5 |

## 第2章 審査の総括報告

### I 府省横断的な政策評価の状況と今後の課題

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 1 一般政策の政策評価                    |    |
| 1-1 実績評価方式による評価                | 9  |
| (1) 評価方式の特性と政策評価の枠組み           | 10 |
| (2) 政策評価の実施状況                  | 11 |
| (3) 今後の課題                      | 17 |
| 1-2 事業評価方式による評価                | 19 |
| (1) 評価方式の特性と政策評価の枠組み           | 20 |
| (2) 政策評価の実施状況                  | 21 |
| (3) 今後の課題                      | 27 |
| 1-3 総合評価方式による評価                | 29 |
| (1) 評価方式の特性と政策評価の枠組み           | 30 |
| (2) 政策評価の実施状況                  | 32 |
| (3) 今後の課題                      | 36 |
| 2 事前評価が義務付けられた4分野の政策評価         |    |
| 2-1 研究開発を対象とする評価               | 37 |
| (1) 評価の枠組み                     | 38 |
| (2) 評価の実施状況                    | 40 |
| (3) 今後の課題                      | 45 |
| 2-2 個々の公共事業についての評価             | 47 |
| (1) 評価の枠組み                     | 48 |
| (2) 評価の実施状況                    | 49 |
| (3) 今後の課題                      | 53 |
| 2-3 個々の政府開発援助についての評価           | 54 |
| (1) 評価の枠組み                     | 55 |
| (2) 評価の実施状況                    | 57 |
| (3) 今後の課題                      | 63 |
| 3 成果重視事業に係る政策評価の審査結果に基づく改善処置状況 |    |
| (1) 成果重視事業に係る政策評価の審査           | 65 |

|                          |    |
|--------------------------|----|
| (2) 審査結果に基づく改善措置状況の把握・整理 | 67 |
|--------------------------|----|

## II 各府省の政策評価の状況と今後の課題

|               |     |
|---------------|-----|
| 1 内閣府         | 70  |
| 2 宮内庁         | 76  |
| 3 公正取引委員会     | 78  |
| 4 国家公安委員会・警察庁 | 83  |
| 5 金融庁         | 88  |
| 6 総務省         | 95  |
| 7 公害等調整委員会    | 106 |
| 8 法務省         | 111 |
| 9 外務省         | 118 |
| 10 財務省        | 126 |
| 11 文部科学省      | 131 |
| 12 厚生労働省      | 139 |
| 13 農林水産省      | 149 |
| 14 経済産業省      | 157 |
| 15 国土交通省      | 166 |
| 16 環境省        | 176 |
| 17 防衛省        | 184 |

## 第3章 認定関連活動の報告

|               |     |
|---------------|-----|
| I 平成21年度の取組結果 | 193 |
|---------------|-----|

### II 平成21年度の取組における具体的事例

|                              |     |
|------------------------------|-----|
| 概要                           | 195 |
| 事例1-1 水道水源開発施設整備事業（サンルダム）    | 237 |
| 事例1-2 水道水源開発施設整備事業（成瀬ダム）     | 243 |
| 事例1-3 水道水源開発施設整備事業（津軽ダム）     | 248 |
| 事例1-4 水道水源開発施設整備事業（内海ダム）     | 251 |
| 事例1-5 森林環境保全整備事業「千曲川上流森林計画区」 | 256 |
| 事例1-6 高知地区（舟入川）地震・高潮等対策河川事業  | 259 |
| 事例1-7 撥川都市基盤河川改修事業           | 262 |
| 事例1-8 香流川都市基盤河川改修事業          | 264 |
| 事例1-9 野添川都市基盤河川改修事業          | 266 |
| 事例1-10 一般国道434号 徳山～錦バイパス     | 268 |
| 事例1-11 小本港小本浜地区国内物流ターミナル整備事業 | 269 |
| 事例1-12 帯広開広団地地区暮らし・にぎわい再生事業  | 271 |
| 事例1-13 北新宿地区第二種市街地再開発事業      | 275 |
| 事例1-14 日居城野運動公園整備事業          | 278 |
| 事例1-15 本宮市流域関連公共下水道事業（県中処理区） | 281 |

|         |   |     |
|---------|---|-----|
| 事例 1-16 | 大洗町公共下水道事業（那珂久慈処理区）   | 283 |
| 事例 1-17 | 大阪市公共下水道事業（市岡処理区）   | 285 |
| 事例 1-18 | 小矢部川流域下水道関連射水市公共下水道事業（小矢部川処理区）  | 286 |
| 事例 2-1  | 地域活性化の推進  | 288 |
| 事例 2-2  | 男女共同参画社会の形成の促進  | 291 |
| 事例 2-3  | 利用者保護のための情報提供・相談等の枠組みの充実  | 293 |
| 事例 2-4  | 金融商品取引法に基づくディスクロージャーの充実   | 295 |
| 事例 2-5  | 電気通信事業分野におけるサイバー攻撃対応演習  | 297 |
| 事例 2-6  | 女性医師支援センター事業（医師再就業支援事業）   | 300 |
| 事例 2-7  | 看護職員の確保が困難な地域・医療機関の看護職員確保のためのモデル事業  | 302 |
| 事例 2-8  | 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者の保護を図ること  | 304 |
| 事例 2-9  | 多様な職業能力開発の機会を確保すること   | 305 |
| 事例 2-10 | 流通・物流基盤整備（商品データ共有化システムの構築事業（委託）、受発注～決済までの次世代EDI標準化事業（委託））                         | 307 |
| 事例 2-11 | 貿易投資促進（貿易円滑化事業費補助事業（補助））  | 309 |
| 事例 2-12 | 産業保安（高圧ガス等保安対策事業）   | 313 |
| 事例 2-13 | 産業保安（火薬類保安対策事業（委託）、火薬類取締法に基づき許可等を受けた者が設置する土堤及び防爆壁に係る課税標準の特例措置（税目：固定資産税等の課税標準の特例）） | 317 |
| 事例 2-14 | 航空交通ネットワークを強化する   | 320 |
| 事例 2-15 | 大気・水・土壌環境等の保全（大気環境の保全）  | 322 |
| 事例 2-16 | 大気・水・土壌環境等の保全（大気生活環境の保全）  | 324 |
| 事例 2-17 | 廃棄物・リサイクル対策の推進（循環資源の適正な3Rの推進）   | 327 |

**Ⅲ 平成 19 年度重要対象分野のフォローアップ** ..... 329

**資料編** ..... 別冊